



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 ヤスハラケミカル株式会社
コード番号 4957 URL <http://www.vschem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安原 禎二
(氏名) 青山 勝則
配当支払開始予定日

TEL 0847-45-3530
平成25年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,037	△8.6	199	△87.4	270	△83.0	88	△89.7
24年3月期	12,077	3.3	1,585	14.8	1,591	14.4	863	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	8.65	—	0.5	1.2	1.8
24年3月期	84.06	—	5.3	7.4	13.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,393	16,661	74.4	1,621.51
24年3月期	22,870	16,589	72.5	1,614.44

(参考) 自己資本 25年3月期 16,661百万円 24年3月期 16,589百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	96	△470	△101	1,196
24年3月期	△2,126	△166	2,033	1,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	14.3	0.8
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	138.7	0.7
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,687	2.3	92	△29.9	96	△10.4	60	—	5.84
通期	11,825	7.1	388	94.3	396	46.8	246	177.9	24.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 18「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	10,839,663 株	24年3月期	10,839,663 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	564,111 株	24年3月期	563,870 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	10,275,579 株	24年3月期	10,275,883 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(持分法損益等)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の政策に支えられ緩やかに回復しつつありましたが、欧州をはじめとする世界経済の減速や日中関係の悪化等により、厳しい状況で推移いたしました。一方で、政権交代に伴う経済対策への期待感と、日銀の大幅金融緩和実施による円安進行で、輸出環境の改善や株価の上昇など明るい兆しも見られました。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましても、国内需要の低迷、原材料高や企業間競争の激化が続いており、厳しい事業環境となりました。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、市場の消費低迷の中で、精力的に国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推進し販売の拡大に努力する一方、全社にわたり生産効率のアップ、業務の効率化を実施し、収益の確保に取り組んでまいりました。

しかしながら、国内外の市況低迷に加え、価格競争の影響により減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テルペン化学製品

医療用途、光学用途及び電絶テープ用途等のテルペン樹脂は堅調に推移いたしました。特に接着剤分野の価格競争の影響により、生活用品用途、包装用途など総じて低調に推移いたしました。また、香料分野、機能化学品分野の化学品は好調に推移いたしました。電材分野向けの化学品は、電機、電子分野の大幅な需要低迷により大きく減少いたしました。その結果、売上高8,226百万円(前年同期比88.7%)、営業利益912百万円(前年同期比40.5%)となりました。

②ホットメルト接着剤

粘接着用途は低調に推移いたしました。包装用途は好調に推移いたしました。また、押出しコーティング用ホットメルト接着剤は食品用途の輸出を中心に堅調に推移いたしました。しかしながら、価格競争等の影響により収益は減少いたしました。その結果、売上高2,308百万円(前年同期比103.8%)、営業損失45百万円(前年同期は72百万円の利益)となりました。

③ラミネート品

商業印刷分野のフィルムは好調に推移いたしました。製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムは、国内需要の低下と価格競争の影響により低調に推移いたしました。その結果、売上高501百万円(前年同期比91.5%)、営業利益7百万円(前年同期は59百万円の損失)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高11,037百万円(前年同期比91.4%)、営業利益199百万円(前年同期比12.6%)、経常利益270百万円(前年同期比17.0%)、当期純利益88百万円(前年同期比10.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ476百万円減少し22,393百万円となりました。これは主に、流動資産においてはたな卸資産615百万円、未収還付法人税等297百万円の増加等ありましたが、現金及び預金147百万円、売掛金328百万円、有価証券184百万円、前渡金382百万円減少等があったためであります。また固定資産においては有形固定資産が減価償却費の計上等により160百万円減少等したためであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ549百万円減少し5,731百万円となりました。これは主に、流動負債において未払法人税等437百万円、未払金125百万円減少等により618百万円減少したためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ72百万円増加し16,661百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が106百万円増加等したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは96百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは470百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは101百万円の支出となり、前事業年度末に比べ454百万円減少し1,196百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は96百万円(前年同期は2,126百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益の増減額1,359百万円減少等ありましたが、たな卸資産の増減額3,151百万円増加、前渡金の増減額819百万円増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は470百万円(前期は166百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入177百万円減少、有形固定資産の取得による支出202百万円減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は101百万円(前期は2,033百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入による収入2,300百万円減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	79.4	78.7	79.3	72.5	74.4
時価ベースの自己資本比率(%)	36.1	37.3	35.9	31.0	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.4	8.0	—	43.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.1	63.5	12.1	—	4.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、化学品業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い新製品・新技術の開発・量産化に努め競争力を強化するとともに、適正な配当の継続を根幹としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当(うち中間配当金6円は実施済)を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、同様に1株当たり12円の配当(うち中間配当金6円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、生産設備投資、研究開発活動の充実など、将来の事業拡大のための資金需要に備え、経営体質の充実強化に有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 会社が採っている特異な経営方針

当社の主要原材料であるテルペン類は、その全量を輸入に頼っております。仕入価格は国際市況によって影響を受けることがあり、また、その輸入に際して為替変動の影響を受けます。このため、テルペン原料の備蓄量の拡大をはかっております。

② 為替相場の変動について

当事業年度における海外売上高の割合は21.5%となっており、当該取引においては、そのほとんどを外貨建てで行っております。したがって、為替変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発について

当社は、新製品の開発にあたって、市場や開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 投資有価証券の評価損について

当社は、時価のある株式を保有しているため、株式市場の変動に伴い、評価損が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務及び費用が増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計適用による影響について

当社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでおりますが、当社が製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客及び第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟などの影響について

現在係争中の訴訟事件はありませんが、将来において当社の事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月20日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「自然の恵みと科学技術を融合させる独創企業として、産業と生活の向上につながる活動領域をひろげます。」という基本理念のもと、テルペン化学で培った創造と挑戦の精神をもって、自然界の無限の可能性を引き出し、高品質・高付加価値製品の安定供給を通じて、社会の発展、便利な暮らし、心豊かな暮らしに貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点からROE(株主資本利益率)及び投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA(総資産利益率)を重視しております。いずれも長期的な目標値をROEは10%、ROAは5%とし、事業収益力の向上のため、売上増進、コストダウンに努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は粘着・接着業界の発展と共に長い年月を歩んできましたが、近年の世界情勢は大変厳しいものとなり、輸入品の攻勢等で激しい過当競争が続いております。一方、地球単位で環境問題がクローズアップされ、21世紀における企業活動はこの問題を避けて通れないものと考えております。

幸い当社は、将来の枯渇が心配される石油資源とは異なり、植物が太陽の恵みをもとに繰り返し作り出すことが出来る再生可能なテルペンという天然原料を出発とした製品を世の中に供給しております。これらは他の石油系製品と比べて環境に優しく、当社の経営戦略上、最重要アイテムであることは言うまでもありません。

当社の製品は、粘着・接着剤、ゴム・プラスチックの改質材、香料原料、洗浄剤、電子材料、医薬原料などあらゆる分野の製品に応用され、社会の基盤や暮らしを支えています。さらに今後テルペンは、環境・エネルギー関連分野、情報技術関連分野およびライフサイエンス分野への応用が期待されています。

当社はこれまでに培ってきた基盤技術を発展させ、これら新しい分野への応用に積極的に取り組み、テルペンの可能性を未来へとつなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は米国・中国の景気の持ち直しが期待されており、日本経済も政府による金融政策、財政政策、及び成長戦略の実行によるデフレ脱却と景気回復が見込まれております。しかしながら、円安による原材料価格の上昇、エネルギー問題や内需の縮小等により経営環境は不透明感を増し、先行き厳しい状況が続くものと思われれます。このような状況において当社は、引き続き国内外での新市場の開拓、積極的な販売活動を強力に推進するとともに、高付加価値製品の研究開発に努める所存でございます。また、管理職の意識改革やマネジメント能力のレベルアップを図り、人材の育成に努めてまいります。更に、生産効率アップによるコスト低減を図り、より一層企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしていく所存でございます。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,531	1,468,023
受取手形	6,743	—
売掛金	2,548,472	2,219,650
有価証券	184,042	—
商品及び製品	1,688,738	1,969,878
仕掛品	987,507	1,056,712
原材料及び貯蔵品	7,659,853	7,924,660
前渡金	731,718	349,180
前払費用	22,709	41,540
繰延税金資産	131,535	48,428
未収入金	104,699	1,222
未収還付法人税等	—	297,738
その他	3,756	4,082
貸倒引当金	△2,555	△2,219
流動資産合計	15,682,753	15,378,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,685,897	※2 2,613,568
減価償却累計額	△1,733,262	△1,706,266
建物(純額)	※1 952,635	※1 907,302
構築物	2,665,295	2,679,247
減価償却累計額	△2,092,072	△2,162,897
構築物(純額)	※1 573,223	※1 516,349
機械及び装置	10,721,191	10,789,613
減価償却累計額	△10,032,745	△10,064,149
機械及び装置(純額)	※1 688,445	※1 725,464
車両運搬具	108,806	123,363
減価償却累計額	△86,782	△92,613
車両運搬具(純額)	22,023	30,749
工具、器具及び備品	1,242,281	1,174,859
減価償却累計額	△1,100,697	△1,081,787
工具、器具及び備品(純額)	141,584	93,071
土地	※1 3,686,121	※1 3,669,705
建設仮勘定	53,135	13,976
有形固定資産合計	6,117,168	5,956,618
無形固定資産		
工業用水道施設利用権	209	188
電話加入権	1,700	1,700

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア	225,383	191,186
下水道施設分担金	11,769	10,458
無形固定資産合計	239,063	203,534
投資その他の資産		
投資有価証券	622,896	688,548
出資金	130	130
長期前払費用	8,110	21,076
保険積立金	2,019	2,925
繰延税金資産	157,534	112,725
その他	53,248	41,581
貸倒引当金	△12,857	△12,857
投資その他の資産合計	831,083	854,130
固定資産合計	7,187,314	7,014,283
資産合計	22,870,067	22,393,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,439	463,049
短期借入金	※1 4,100,000	※1 4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	26,400
未払金	480,823	355,344
未払消費税等	—	16,088
未払法人税等	445,983	8,105
未払費用	3,553	138
預り金	38,738	47,000
賞与引当金	160,722	104,572
その他	3,741	4,169
流動負債合計	5,743,000	5,124,868
固定負債		
長期借入金	12,500	27,900
退職給付引当金	162,883	178,385
役員退職慰労引当金	361,535	399,693
その他	450	450
固定負債合計	537,369	606,428
負債合計	6,280,369	5,731,297

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	16	16
資本剰余金合計	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	12,447,000	13,187,000
繰越利益剰余金	816,349	41,884
利益剰余金合計	13,401,349	13,366,884
自己株式	△391,079	△391,246
株主資本合計	16,528,851	16,494,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,847	167,666
評価・換算差額等合計	60,847	167,666
純資産合計	16,589,698	16,661,885
負債純資産合計	22,870,067	22,393,182

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,047,552	11,036,627
商品売上高	29,523	1,040
売上高合計	12,077,076	11,037,667
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,403,885	1,688,738
当期製品製造原価	※4 9,026,423	※4 9,501,563
合計	10,430,308	11,190,301
他勘定払出高	※1 2,149	※1 2,832
製品期末たな卸高	1,688,738	1,969,878
製品売上原価	※2 8,739,420	※2 9,217,591
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21,378	—
合計	21,378	—
商品売上原価	21,378	—
売上原価合計	8,760,799	9,217,591
売上総利益	3,316,276	1,820,075
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,730,735	※3, ※4 1,620,084
営業利益	1,585,541	199,991
営業外収益		
受取利息	1,240	869
受取配当金	14,759	15,113
補助金収入	10,667	7,055
有価証券売却益	17	—
為替差益	—	47,956
雑収入	29,831	28,402
営業外収益合計	56,516	99,397
営業外費用		
支払利息	20,605	23,670
手形売却損	4,915	4,799
為替差損	22,829	—
雑損失	1,778	624
営業外費用合計	50,129	29,095
経常利益	1,591,928	270,294
特別利益		
固定資産売却益	※5 349	※5 519
投資有価証券売却益	—	51,371
特別利益合計	349	51,891

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※6 3,986	※6 2,613
投資有価証券評価損	—	66,676
減損損失	—	※7 24,491
特別損失合計	3,986	93,781
税引前当期純利益	1,588,291	228,404
法人税、住民税及び事業税	740,331	70,130
法人税等調整額	△15,863	69,431
法人税等合計	724,468	139,561
当期純利益	863,822	88,842

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	6,359,778	68.4	6,791,154	71.0
II 労務費		1,276,894	13.7	1,263,846	13.2
III 経費		1,658,413	17.9	1,515,819	15.8
当期総製造費用		9,295,086	100.0	9,570,820	100.0
期首仕掛品たな卸高		719,157		987,507	
合計		10,014,243		10,558,327	
他勘定払出高	※2	313		51	
期末仕掛品たな卸高		987,507		1,056,712	
当期製品製造原価		9,026,423		9,501,563	

原価計算の方法

原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費(千円)	507,739	386,028
電力費(千円)	181,509	179,984
包装費(千円)	210,173	208,740
修繕費(千円)	216,696	211,903
燃料費(千円)	119,664	124,777

※2. 他勘定払出高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	313	51

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,789,567	1,789,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,728,997	1,728,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
当期首残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16	16
資本剰余金合計		
当期首残高	1,729,013	1,729,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	138,000	138,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	138,000	138,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
別途積立金		
当期首残高	11,747,000	12,447,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	740,000
当期変動額合計	700,000	740,000
当期末残高	12,447,000	13,187,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	775,838	816,349
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	△700,000	△740,000
剰余金の配当	△123,310	△123,308
当期純利益	863,822	88,842
当期変動額合計	40,511	△774,465
当期末残高	816,349	41,884
利益剰余金合計		
当期首残高	12,660,838	13,401,349
当期変動額		
剰余金の配当	△123,310	△123,308
当期純利益	863,822	88,842
当期変動額合計	740,511	△34,465
当期末残高	13,401,349	13,366,884
自己株式		
当期首残高	△390,975	△391,079
当期変動額		
自己株式の取得	△104	△167
当期変動額合計	△104	△167
当期末残高	△391,079	△391,246
株主資本合計		
当期首残高	15,788,443	16,528,851
当期変動額		
剰余金の配当	△123,310	△123,308
当期純利益	863,822	88,842
自己株式の取得	△104	△167
当期変動額合計	740,407	△34,632
当期末残高	16,528,851	16,494,218

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,256	60,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,591	106,819
当期変動額合計	18,591	106,819
当期末残高	60,847	167,666
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,256	60,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,591	106,819
当期変動額合計	18,591	106,819
当期末残高	60,847	167,666
純資産合計		
当期首残高	15,830,700	16,589,698
当期変動額		
剰余金の配当	△123,310	△123,308
当期純利益	863,822	88,842
自己株式の取得	△104	△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,591	106,819
当期変動額合計	758,998	72,186
当期末残高	16,589,698	16,661,885

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,588,291	228,404
減価償却費	613,283	503,379
減損損失	—	24,491
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,534	△336
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,479	15,501
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	43,200	38,157
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,332	△56,150
受取利息及び受取配当金	△16,000	△15,983
支払利息	20,605	23,670
有価証券売却損益(△は益)	△17	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	66,676
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△51,371
為替差損益(△は益)	△6,508	△21,032
固定資産処分損益(△は益)	3,986	2,613
固定資産売却損益(△は益)	△349	△519
売上債権の増減額(△は増加)	286,230	335,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,766,408	△615,151
前渡金の増減額(△は増加)	△436,883	382,537
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△3,334	83,657
保険積立金の増減額(△は増加)	△779	△906
その他投資等の増加額(△)又は減少額	△15,559	△5,792
仕入債務の増減額(△は減少)	△143,524	△26,389
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,534	△14,922
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	16,088
小計	△1,807,955	912,187
利息及び配当金の受取額	15,992	15,745
利息の支払額	△20,187	△26,183
補助金の受取額	383,556	—
法人税等の支払額	△697,820	△805,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,126,415	96,002

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△30	△123,263
有価証券の取得による支出	△75,816	—
有価証券の売却による収入	177,205	—
有形固定資産の取得による支出	△221,983	△424,476
無形固定資産の取得による支出	△79,302	△20,436
有形固定資産の売却による収入	1,245	13,226
投資有価証券の取得による支出	△13,278	△55,552
投資有価証券の売却による収入	44,968	139,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,991	△470,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,300,000	—
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金返済による支出	△143,283	△28,200
自己株式の純増減額(△は増加)	△104	△167
配当金の支払額	△123,158	△122,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,033,453	△101,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,508	21,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253,444	△454,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,201	1,651,757
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,651,757	※ 1,196,942

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年、38年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	98,446千円	(98,446千円)	91,113千円	(91,113千円)
構築物	75,835千円	(75,835千円)	65,592千円	(65,592千円)
機械及び装置	10,940千円	(10,940千円)	6,733千円	(6,733千円)
土地	929,653千円	(929,653千円)	929,653千円	(929,653千円)
計	1,114,875千円	(1,114,875千円)	1,093,092千円	(1,093,092千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	875,000千円	(875,000千円)	875,000千円	(875,000千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物		411,125千円		411,125千円

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定払出高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
販売費及び一般管理費		2,149千円		2,832千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
製品売上原価		51,428千円		63,442千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運賃	345,095千円	336,664千円
役員報酬	132,700千円	138,588千円
従業員給与手当	290,839千円	272,204千円
賞与	88,683千円	91,720千円
賞与引当金繰入額	32,848千円	30,366千円
退職給付費用	22,543千円	19,214千円
役員退職慰労引当金繰入額	43,200千円	38,157千円
法定福利厚生費	69,403千円	72,556千円
研究開発費	243,208千円	178,835千円
減価償却費	60,778千円	83,277千円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	254,658千円	186,845千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	349千円	519千円

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除去損		
建物	3,859千円	0千円
構築物	—千円	241千円
機械及び装置	—千円	740千円
車両運搬具	—千円	23千円
工具、器具及び備品	81千円	751千円
計	3,940千円	1,757千円
固定資産売却損		
車両運搬具	45千円	—千円
土地	—千円	856千円
計	45千円	856千円

※7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類	金額(千円)
千葉県松戸市	遊休資産	建物等	14,518
		土地	9,972

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社が千葉県松戸市に所有しております建物及び土地は従来、従業員の社宅として利用しておりましたが、使用する従業員もおらず遊休状態にあったことから、当該資産の売却を検討しておりました。第1四半期累計期間において譲受け希望者が現れ、今後の使用の可能性及び所有コスト等を勘案した結果、当該固定資産の譲渡を決定いたしました。これにより回収可能価額(譲渡価額)が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

当社は原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングしていません。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定方法につきましては、正味売却価額によっております。なお、正味売却価額は、第1四半期累計期間において当社が把握し得る最善の見積りにより計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,839,663	—	—	10,839,663
合計	10,839,663	—	—	10,839,663
自己株式				
普通株式	563,721	149	—	563,870
合計	563,721	149	—	563,870

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加149株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,655	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	61,655	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	61,654	利益剰余金	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,839,663	—	—	10,839,663
合計	10,839,663	—	—	10,839,663
自己株式				
普通株式	563,870	241	—	564,111
合計	563,870	241	—	564,111

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加241株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	61,654	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月20日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	61,653	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	61,653	利益剰余金	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,615,531千円	1,468,023千円
有価証券勘定	184,042千円	—千円
計	1,799,574千円	1,468,023千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△147,817千円	△271,080千円
現金及び現金同等物	1,651,757千円	1,196,942千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,615,531	1,615,531	—
(2) 受取手形	6,743	6,743	—
(3) 売掛金	2,548,472	2,548,472	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	799,967	799,967	—
資産計	4,970,714	4,970,714	—
(1) 買掛金	489,439	489,439	—
(2) 短期借入金	4,100,000	4,100,000	—
(3) 未払法人税等	445,983	445,983	—
(4) 長期借入金	32,500	32,432	△67
負債計	5,067,922	5,067,855	△67

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,468,023	1,468,023	—
(2) 受取手形	—	—	—
(3) 売掛金	2,219,650	2,219,650	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	681,575	681,575	—
資産計	4,369,249	4,369,249	—
(1) 買掛金	463,049	463,049	—
(2) 短期借入金	4,100,000	4,100,000	—
(3) 未払法人税等	8,105	8,105	—
(4) 長期借入金	54,300	53,971	△328
負債計	4,625,455	4,625,126	△328

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	6,972	6,972

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,613,811	—	—	—
(2) 受取手形	6,743	—	—	—
(3) 売掛金	2,548,472	—	—	—
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	—	12,945	50,000	—
合計	4,169,027	12,945	50,000	—

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,465,648	—	—	—
(2) 受取手形	—	—	—	—
(3) 売掛金	2,219,650	—	—	—
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	—	15,969	50,000	—
合計	3,685,298	15,969	50,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	427,456	258,490	168,965
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	427,456	258,490	168,965
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	117,837	189,855	△72,017
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	50,000	50,000	—
	(3) その他	204,673	207,459	△2,786
	小計	372,511	447,314	△74,803
合計		799,967	705,805	94,161

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 6,972千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	515,192	259,436	255,755
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	27,672	23,507	4,164
	小計	542,864	282,944	259,920
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,711	89,165	△454
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	50,000	50,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	138,711	139,165	△454
合計		681,575	422,110	259,465

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 6,972千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	44,968	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	177,205	17	—
(3) その他	—	—	—
合計	222,174	17	—

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	89,900	51,371	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	50,000	—	—
(3) その他	184,062	—	—
合計	323,962	51,371	—

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当する銘柄がないため、減損処理を行っていません。

当事業年度において、有価証券について66,676千円(その他有価証券の株式66,676千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社は中小企業退職金共済事業団に加入し、退職一時金制度の退職給付債務の一助としております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,363,768	△1,546,770
(2) 年金資産(千円)	1,208,274	1,216,575
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	△155,493	△330,194
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△7,389	151,808
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	—	—
(6) 貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	△162,883	△178,385

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	76,981	72,000
(2) 利息費用(千円)	28,977	27,275
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	△15,112	△14,205
(4) 未認識過去勤務債務の処理額(千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理額(千円)	4,576	△1,522
(6) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	95,423	83,547

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.00%	1.25%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.2%	1.2%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産〈流動〉		
未払事業税	50,764千円	－千円
未払社会保険料	7,450千円	4,900千円
賞与引当金	53,237千円	34,585千円
貸倒引当金	663千円	523千円
棚卸資産評価損	19,419千円	23,955千円
繰延税金資産〈流動〉計	131,535千円	63,965千円
繰延税金負債〈流動〉		
未収事業税	－千円	△15,536千円
繰延税金負債〈流動〉計	－千円	△15,536千円
繰延税金資産〈流動〉の純額	131,535千円	48,428千円
繰延税金資産〈固定〉		
退職給付引当金	57,628千円	63,112千円
役員退職慰労引当金	127,911千円	141,411千円
投資有価証券評価損	5,309千円	28,899千円
ゴルフ会員権評価損	－千円	5,660千円
繰延税金資産〈固定〉小計	190,849千円	239,084千円
評価性引当額	－千円	△34,560千円
繰延税金資産〈固定〉計	190,849千円	204,524千円
繰延税金負債〈固定〉		
その他有価証券評価差額金	△33,314千円	△91,799千円
繰延税金負債〈固定〉計	△33,314千円	△91,799千円
繰延税金資産〈固定〉の純額	157,534千円	112,725千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△1.2%
住民税均等割	0.5%	4.1%
試験研究に係る法人税の特別控除額	△2.1%	△3.8%
法人税の留保金課税	3.2%	－%
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	2.3%	－%
評価性引当額	－%	22.5%
その他	1.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	61.1%

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「テルペン化学製品事業」、「ホットメルト接着剤事業」及び「ラミネート品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テルペン化学製品事業」は、粘着・接着用樹脂及び化成品の製造・販売を行っており、「ホットメルト接着剤事業」は当社が製造している粘着・接着用樹脂等を使用しホットメルト型の接着剤を製造・販売しております。「ラミネート品事業」は当社が製造しているホットメルト接着剤等を使用して、光沢加工用等のラミネート品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルベン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,274,343	2,225,368	547,840	12,047,552	29,523	12,077,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,274,343	2,225,368	547,840	12,047,552	29,523	12,077,076
セグメント利益又は損失 (△)	2,254,015	72,641	△59,480	2,267,176	7,728	2,274,904
セグメント資産	4,263,103	1,006,982	666,523	5,936,609	—	5,936,609
その他の項目						
減価償却費	436,435	90,681	25,582	552,699	—	552,699
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	201,064	29,759	6,916	237,741	—	237,741

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理機器等を含んでおります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルベン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,226,462	2,308,963	501,201	11,036,627	1,040	11,037,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,226,462	2,308,963	501,201	11,036,627	1,040	11,037,667
セグメント利益又は損失 (△)	912,544	△45,792	7,086	873,838	1,035	874,873
セグメント資産	4,248,944	1,010,369	577,908	5,837,222	—	5,837,222
その他の項目						
減価償却費	330,839	72,361	17,435	420,636	—	420,636
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	334,828	23,775	1,956	360,559	—	360,559

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,047,552	11,036,627
「その他」の区分の売上高	29,523	1,040
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	12,077,076	11,037,667

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,267,176	873,838
「その他」の区分の利益	7,728	1,035
全社費用(注)	△689,363	△674,881
財務諸表の営業利益	1,585,541	199,991

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,936,609	5,837,222
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	366,487	308,954
財務諸表の資産合計	6,303,096	6,146,177

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本所有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	552,699	420,636	—	—	56,101	78,249	608,801	498,885
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	237,741	360,559	—	—	318,630	21,217	556,371	381,777

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

b. 関連情報

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,274,343	2,225,368	547,840	29,523	12,077,076

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
9,873,855	1,596,822	244,828	315,279	46,290	12,077,076

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の全額が本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,226,462	2,308,963	501,201	1,040	11,037,667

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
8,663,975	1,748,503	230,325	299,328	95,533	11,037,667

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の全額が本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	合計
減損損失	13,470	4,408	6,612	—	24,491

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,614.44円	1,621.51円
1株当たり当期純利益金額	84.06円	8.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	863,822	88,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	863,822	88,842
期中平均株式数(株)	10,275,883	10,275,579

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,589,698	16,661,885
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	16,589,698	16,661,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	10,275,793	10,275,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
テルペン化学製品(千円)	8,708,199	91.5
ホットメルト接着剤(千円)	2,310,034	105.3
ラミネート品(千円)	495,785	89.5
合計(千円)	11,514,019	93.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

該当事項はありません。

③ 受注状況

当社は主として見込生産によっているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
テルペン化学製品(千円)	8,226,462	88.7
ホットメルト接着剤(千円)	2,308,963	103.8
ラミネート品(千円)	501,201	91.5
報告セグメント計(千円)	11,036,627	91.6
その他(千円)	1,040	3.5
合計(千円)	11,037,667	91.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。